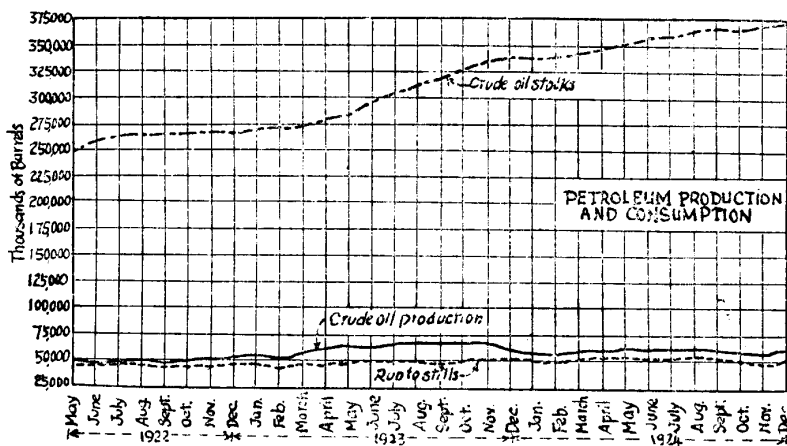


雜 錄

一九二四年度米國に於ける燃料動力界の進展 (Chem. Met. Eng., 32, 1
Jan. 19, 1925) 石油工業 (P. 9)



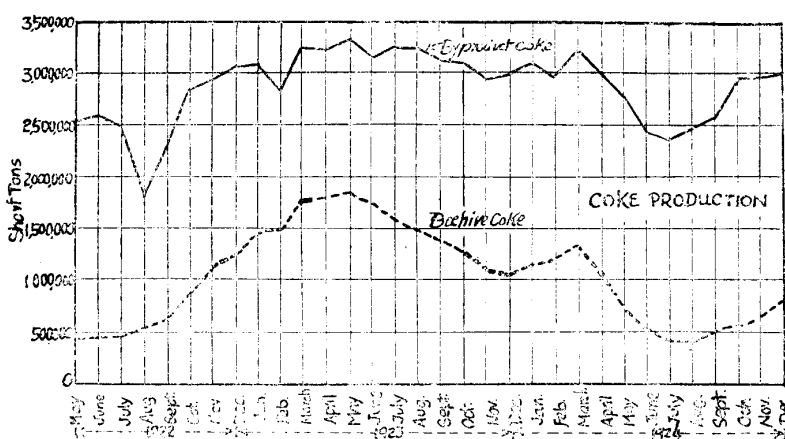
エル會社に於て試みられたれ共其實績尙不明なり減摩油精製法は西部地方

雜 錄

100) 昨年米國の本工業に於ては精製に際し硫黄除去劑を添加する場合に起る化學變化其他の問題の研究に意を用ゆるもの多く又久しく行はれざりし真空蒸溜を水銀柱一時以下の壓力にて行ひ低品位原油より良質減摩油の回收に成功せり原油産額過剰なるにも係らずクラッキング法進歩し其設備就中コイル型の新設せられしもの多く又ガソリン精製に就いてはフーラーアースを使用し蒸氣相にて精製する方法最も發達し又次亞鹽素酸鹽を使用する精製法も昨年中に研究完成し近く工業的に行はるゝ計畫なり精製劑として非酸ゲルを使用することはシ

に於て發達せりカルホルニア・ベトナイトの研究、ガソリンのドーブスの研究、油頁岩の研究も亦行はれたり

窯業 (P. 103-4) 耐火材は製造製鍊の化學工業にとりては重要な材料

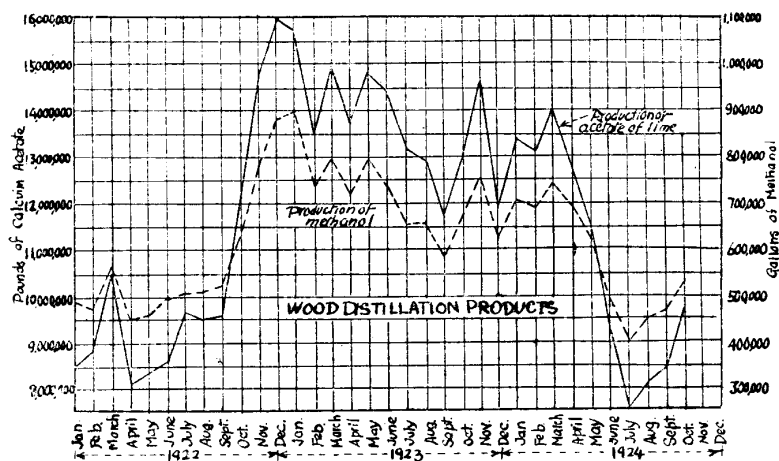


なるを以て使用者は品質に注意を拂ひて購入し生産者は製造方法運搬方法等特に考慮し製造設備は近年著しく進歩しトンネル窯の如く今日生産單位となれり又原料の粉碎混合煨焼方法等専ら研究せられつゝあり

瓦斯工業 (P. 109-11) 昨年の新傾向は瓦斯の使用量一日五〇萬立方呎以上の都市には副産物回收に重を置く瓦斯爐を用ゆるに至れり昨年一月以降ベッカ一式小爐の設立せられしもの操業中及計畫を合せて七ヶ所なり本小爐は原理及構造に於て該式大爐と差異あることなく同一原料を使用して類質の製品骸炭を得又此爐の加熱燃料は發生爐瓦斯又は自己の發生瓦斯とす自己瓦斯を以て加熱する時は其四〇

%にて充分にして他は販賣することを得るなり瓦斯供給に該小爐を使用する時は水性瓦斯製造装置を使用する時に比して經濟的なり昨年該式爐の新設せられしもの六四四基にして之が爲めに米國に於ける骸炭乾餾能力は大約五五〇萬噸増加せりと云ふ又計畫中のもの三三〇基と稱せらるユタ州に

於ては該炭製造原料として不適當なりし石炭を用ゐて其製造に成功しオハ
イオ州に於て該爐に依り製造せる該炭を煨性石灰製造に用ゐて毎回其使用
量を減ずるを得たりと云ふ石炭低温乾燥に關しては大なる進歩なく只ヒロ
ン、カラクリステ法は期待するものなれ共何等報告なし水性瓦斯に於ては



イ・イースタン會社に於て採用し次でミシガン州のヘンリー・フォード會社
に於て採用せり本法は小片木材を原料として乾燥を行ふものなれども鋸屑
を原料とするものにあらず木材防腐劑ハードウッド・クレオソートの使用結
果に就ては歐洲にて研究せられ又メロン研究所は昨年中メタノール及アセ

バックラン装置其數増加せ

り

木材乾燥 (P. 113) 木材

乾燥によりて醋酸を回収す
るに二法あり其一是乾燥液
より水醋酸の形にて回収す
る法他は液を石灰にて中和
し回収をなす方法にして前
者は昨年中に研究を完成せ
しものにして後者の缺を補
ふものなり乾燥爐より出づ
る廢瓦斯は原料の豫熱に利
用し燃料の節約を計るもの
なり之に關する研究は昨年
行はれ其結果として製品の
産量を増加し良質のものな
得るに至れりスタッフォー

ド式乾燥法を昨年始めてテ
ンネッシー州のテンネッシ

トンの研究をなし引續き醋酸及木油其他乾燥副産物の研究をなしつゝあり
動力設備 (P. 118-9) 工場設備の改良進歩多々あり就中ウォシントンボン
プ會社が爲せるディセル機關の改良は顯著なるものにして優良なるオイル
機關に比肩すと稱せらる又材料運搬設備中ベルトコンベヤーの改良はロビ
ンス・ペルトコンベヤー會社のなせるもの以外にも本機の進歩著しく温度
壓力液體の流速其他の調節器の改良進歩をなせるもの二六種に及べり

酒精工業 (P. 122-3, 131-5) タニンソン氏 B. R. Frazier 氏が米國大藏省の調査
に基きて發表せる所に依れば同國昨年中の變性酒精の消費量大體次の如し

- 自働軍用水の防凍結劑 二八、〇〇〇、〇〇〇ガロン
- 香水其他化粧品製造用 一〇、〇〇〇、〇〇〇ク
- 醋酸エチル製造用 六、〇〇〇、〇〇〇ク
- 鬚剃用クリーム製造用 三三〇、〇〇〇ク
- 食料品製造用 七五〇、〇〇〇ク
- 煙草工場用 一、〇〇〇、〇〇〇ク
- 合成石炭酸レジン 一、〇〇〇、〇〇〇ク

及其他工業用として多量に使用せられたり、又米國內國收入委員の報告に
よればエチル・アルコールの産額は

- 一九二三年度 一一二、四〇二、八五〇ガロン(プルーフ)
- 一九二四年度 一三五、八九七、七二五ク

にして變性酒精の産量は

- 一九一七年度 五五、六八〇、〇〇〇ガロン(ワイン)
- 一九二三年度 五七、五六五、〇〇〇ク
- 一九二四年度 六七、六八七、二九五ク

にして産量近年最も大なり而して其價格は主要原料不足の爲め漸騰する傾
向あり

コーラルの産額及價格 (P. 127-9) 産額は前年に比し一割減なり生産
タールの主なる使用に就き米國地質調査所の發表せる所に依れば(原文中

には圖示しあり)

一九二二年米國に於ける各種タールの消費途及割合			
コールドタール	水性瓦斯及油	副産物回收	
總産額(百萬ガロン)	四八	一〇四	三二七
賣却高(%)	八六・五	四八・八	四九・六
汽罐燃料用(%)	一・二	四八・〇	三・一
製鍊用(%)	—	一・三	四六・二
其他(%)	一二・三	一・九	一・一
計(%)	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

米國に於ける一九二三年燐炭爐副産物數量及價格

同所の調査に依る國內タール産額次の如し、(單位百萬ガロン)			
レトルトタール	水性瓦斯及油	副産物回收	
一九一八年	五三	一〇一	二二六
一九一九年	—	—	二八九
一九二〇年	五一	一一六	三六一
一九二一年	—	—	二五三
一九二二年	四八	一〇四	三二七
一九二三年	—	—	四四一
一九二四年(推定)	五〇	一〇〇	三九五

又同所のペンニット(H.L. Bunnell)の發表せる所に依れば燐炭爐副産物の數量及價格次の如し

生産品名	單位	生産數量	數	價(弗)	平均價(弗)	備考
タール	ガロン	四四〇、九〇七、一〇九	二二一、七三九、四六九	九、二五〇、五五二	〇・〇四四	
アムモニア、硫酸	封度	九一五、九二六、七六二	八八四、九五二、九一二	二五、九五四、四一三	〇・〇二九	
瓦斯液	ク	五八、六九九、九〇二	五七、八五九、六九九	五、七五四、四六三	〇・〇九九	
瓦斯	千方立	六〇一、一五五、二九三	三一八、四四二、二五四	五一、六〇九、二二〇	〇・一六二	汽罐、製鋼用、都市及工場供給
輕油類	ガロン	一〇四、八二二、〇七九	一〇九、九七六、六六一	一九、〇五三、三三四	〇・一七三	粗輕油、ベンゾール、トルオール、ソルベントナフサン
ナフタリン	封度	一三、〇一一、九二九	一一、二四五、六三三	二三九、六九九	〇・〇二一	粗、精。
其他			二一四、二六四			

又米國稅務委員會のワットソン(W.N. Watson)氏の發表に依ればタール精製品の數量及價格次の如し

米國に於ける一九二三年タール精製(瓦斯及燐炭工場以外の精製所産出)品の數量及價格

品名	數量	總價(弗)	單價(弗)
ペンゼン(ガロン)	三九、九〇六	一八、五〇五	〇・四六〇
其他蒸溜物(ガロン)		一四、八〇一、五九九	一・九四二、四九五
精製タール(バーレル)		一、六七五、二三三	五・九四四、〇八五
ピッチ(噸)		六五、六三八	一・四三三、四
ナフタリン粗(封度)		四二、四三三、〇〇一	六五、二四八
ソルベントナフサ(ガロン)		五〇、一七五、四	一四三、一三三
タレオソート(ガロン)		三六、六三七、九七四	四、二六六、六五
粗製タール(バーレル)		一、六七五、二三三	五・九四四、〇八五

尙本文中には一九二四年に於ける硫安、ペンセン、トルイン、ソルベン
トナフサ等の價格を表示しあり (渡 邊)

燃料に關する主要記事 大正一四年五月以降の發行に係る國內刊行物中よ
り専ら燃料及動力に關する論説及報文並資料の主要項目を摘記すれば左の
如し

オーム 五月號 (二二卷五號)

汽罐への熱傳導と罐飯及罐水の溫度 丸山 莠 三

同 六月號 (二二卷六號)

發生爐瓦斯用と骸炭爐瓦斯用との熱量の相違にて

瓦斯エンヂンの始運轉失敗の件

海事研究 六月號 (三〇五號)

亞細亞に於ける油田爭奪戰(二)

内燃機船と衛生 松澤 傳 太郎

工業化學雜誌 五月號 (三二七號)

エチルアルコール、エチルエーテル混合物の

自然發火溫度並びに水の影響 西村 泰

田中 芳 雄

永井 雄 三 郎

佐藤 文 雄

故

低溫タールの酸性成分に關する研究(第一報)

大島 義 清

香坂 要 三 郎

工業評論 五月號 (二二卷五號)

動力國策の樹立を促す 加茂 正 雄

工 政 六月號 (六七號)

航空發動機の現状に就て 栖原 豐 太郎

探鑛冶金月報 五月號 (三年五號)

歐米に於ける燃料研究の趨勢 大森 貫 一

石油時報 五月號 (五五六號)

昨年の世界石油事情(四) 松澤 傳 太郎

北樺太油田開發に就て 米田 淳 實

石油は限り無く需要せらる 栗田 淳 一

オレンヂ油田(一) 若狹 勝 德

石油試驗法(五) 水田 政 吉

ピッチ燃焼爐並同燃焼法 地質調査所

村上、大釋迦、男鹿、ニッ井 及大石田油田に就て 水田 政 吉

最近米國石油市況 地質調査所

筑豊石炭鑛業組合月報 五月號 (二五一號)

筑豊炭田第三紀層の標準層 長尾 巧

粗悪炭を考慮せる燃焼の研究(三) 岩根 生 譯

臺灣鑛業會報 四月號 (一一〇號)

本島油田調査の急務 市川 雄 一

朝鮮鑛業會々報 六月號 (三〇號)

大正十三年朝鮮石炭概況 鐵と鋼 五月號 (二一年五號)

内外製鐵事業の趨勢 河村 驥

電氣評論 五月號 (一三卷五號)

餘剩水力電氣の蓄藏並に其の經濟的利用に就て(二) 北村 末 造

日本鑛業會誌 五月號 (四八一號)

獨逸炭鐵業に於けるカルテル組織の發達と社會化問題(下) 小島 精 一

北海道石炭鑛業會々報 五月號 (一一九號)

北海道石狩石油鑛床の二次的變質作用に就て

坑内瓦斯及通氣(二)

特許彙報 特許公報八一〇號(大正一四年四月三〇日發行)より同第八二

六號(同年五月二七日發行)迄に所載の燃料及動力に關する特許左の如し

特許番號 發明の名稱

特許權者

六二七三三 内燃機關の着火裝置

米國 コーラー、コムパニ

特許公告彙報 特許公報第八一〇號(大正一四年四月三〇日發行)より同

第八二六號(同年五月二七日發行)迄に所載の燃料及動力に關する特許出願

公告左の如し

公告番號 發明の名稱

出願人

四五七四 自働撒布給炭機

愛知 榎戸角之助

四五七八 セミコークス及び他の石炭乾

獨國 フェルネル、ウント、

四九九八 メタンガス發生裝置

福岡 チークレル

四九九九 メタンガス發生裝置

同 同 正七

四六一九 保溫炭製造法

東京 島本 佐一

四六二一 内燃機關車

瑞典國 アクチボラゲト、バ

四六三六 瓦斯發生器

米國 ホルアキユムレート

四六五四 石炭及其他物質の粉碎機

英國 ルオルター、ウード

四六五八 真空函の自働攪拌に利用する

神奈川 パーシー、ウォルタ

四六七七 粉末機

愛知 羽柴 軍治

四六九四 石炭其他同種の炭素質物の乾

英國 トマス、マルコム、

四七〇六 餽裝置

大阪 タヴィッドソン

四七三二 混合燃燒爐

東京 貞岡 忠三 耶

四七三九 爐格

石炭より擬固性タール及可燃

東京 内藤 游

四七四七 性コークスの製造法

自働火吹焔爐

獨國 フリッツ、ザイデンシ

四七五二 竈に於ける鋸屑補給裝置

廣島 中村 昇一

四七九〇 石炭乾餾裝置

大阪 平野 久次 耶

四八〇六 廢物煙炭爐

東京 三井鑛山株式會社

四八一〇 餘熱利用鹼水濃縮盤

東京 新景

四八一八 タービン機關車

山口 幸野 外二 名藏

四八一九 上昇水流による選鑛機の改良

瑞西國

四八四九 燃燒器の電氣の調整裝置

東京 三井鑛山株式會社

四九三四 變化する蒸汽消費又は加熱供

米國

四九三八 給及熱湯用の蒸汽裝置の改

瑞西國

四九三九 空氣供給調節器

米國

四九七五 メタン瓦斯發生裝置

崎玉 和久 津佐 助

四九七七 竈用燃燒口

東京 奧平 兵三 耶

四九八五 燃料投入口裝置

兵庫 岸本 覺 治

五〇六二 水管式汽罐の改良

東京 竹田 虎 雄

五〇六七 内燃機關の消費瓦斯より失ふ

獨國

五一〇七 熱量を減ずる裝置

東京

五一二四 オゾン發生機

東京

五一三八 メタン瓦斯發生裝置

福岡 西 精 一

五一三九 低溫乾餾裝置

東京 金 邊 正 七

五一四五 塵埃燒却爐

東京 片山 秀 彦

四月重要鑛山產出高

大正一四年四月中の重要鑛山產出高左の如し

四月重要鑛山產出高

米國

(商工省鑛山局調査)

ソコニー、バーナー

六四七

ニール、バリー

大正十四年六月

鐵 種	四 月 中			一月以降累計		
	一四年	一三年	一四年	一三年	一四年	一三年
鐵 (噸)	一七九,八三〇	九,三六六	六八八,二六六	六九三,四〇〇	一七九,八三〇	九,三六六
金 (匁)	二,六七八,〇二四	二,一〇八,四三七	一〇,三〇〇,二六三	九,八七〇,八六七	二,六七八,〇二四	二,一〇八,四三七
銀 (匁)	九,六三三,八七六	八,八三九,三三三	三三,三三五,四三三	三二,九三〇,〇六二	九,六三三,八七六	八,八三九,三三三
銅 (斤)	六,一三三	五,六三五	一六,八四四	二一,〇九七	六,一三三	五,六三五
石炭 (同)	二,五五五,一七七	二,三三九,〇〇四	九,七七二,九三七	九,三〇二,三三四	二,五五五,一七七	二,三三九,〇〇四
石油 (石)	二二,八八九	二四,五七九	四九三,六三二	四八三,三三四	二二,八八九	二四,五七九
硫黃 (佛噸)	三,六七七	三,五二五	一四,〇〇九	一三,四三〇	三,六七七	三,五二五

四月重要炭山產出高 大正一十四年四月中の重要炭山地方別產出高左の如し(同上)(單位佛噸)

地方別	四 月 中		一月以降累計	
	一四年	一三年	一四年	一三年
北海道	四六五,三三六	三三三,七〇五	一,七七一,四〇九	一,四九九,四三六
福島縣	一三三,八六四	一六五,八〇〇	六二三,八九九	六九八,〇八二
茨城縣	五二,三六六	六〇,三三三	二四三,三〇六	三三二,七九〇
山口縣	一五九,八二五	一〇三,九七七	五五九,三三七	四三三,三三二
福岡縣	一,四四九,九九九	一,三三三,六四四	五,五九六,七七一	五,三六五,一六八
佐賀縣	一四,〇〇七	二〇,六九六	五六五,二五九	四八五,九七一
長崎縣	一三二,八〇〇	一三二,二三九	四七六,九九六	四八三,九五八
計	二,五四五,一七七	二,三三九,〇〇四	九,七七二,九三七	九,三〇二,三三四

四月鐵道輸送炭 鐵道省の調査に係る大正一十四年四月中に於ける鐵道局別石炭輸送狀況左の如し(單位噸)

地方別	營 業 用		省 用		合 計	
	一四年	一三年	一四年	一三年	一四年	一三年
東京	一八三,一七七	八三,一八〇	二六六,三五七	二六六,三五七	一八三,一七七	八三,一八〇
名古屋	六六,五三五	五〇,一二八	一一六,六六三	一一六,六六三	六六,五三五	五〇,一二八
仙臺	一六,四二九	二二,一一〇	三八,五三九	三八,五三九	一六,四二九	二二,一一〇

地方別	一ヶ年送炭		四 月 分		一 月 以 降 累 計	
	豫 定 高	實 送 高	豫 定 高	實 送 高	豫 定 高	實 送 高
筑豊地方	一,一五〇,〇三三	一,〇五五,七六〇	三三,八四三	三三,九三四	一,一五〇,〇三三	一,〇五五,七六〇
北海道	五,三〇一,五五〇	四九,四〇七	一,六八,三三〇	一,五三,三三七	五,三〇一,五五〇	四九,四〇七
常磐地方	二,六七〇,〇〇〇	二〇三,二六二	八五,〇〇〇	七九,六四五	二,六七〇,〇〇〇	二〇三,二六二
宇部地方	一,五五六,一〇〇	一〇九,四二八	五三,〇〇〇	四八,四七五	一,五五六,一〇〇	一〇九,四二八
糟屋地方	八三二,一五〇	七二,九三五	二七,七五〇	二二,三三〇	八三二,一五〇	七二,九三五
佐賀地方	一,〇九三,九〇〇	一四,五八八	五三,三〇〇	五三,三〇〇	一,〇九三,九〇〇	一四,五八八
小 計	三三,四三三,三三三	一,九四四,四一〇	七,六三六,五六七	七,五三三,〇五八	三三,四三三,三三三	一,九四四,四一〇
三池	一,七六,〇〇〇	一六三,二七	五六,〇〇〇	五〇,〇〇〇	一,七六,〇〇〇	一六三,二七
其 松島	三三四,三三〇	四一,九二	一三,三〇〇	一二四,六四	三三四,三三〇	四一,九二
崎戸	五三三,〇〇〇	四〇,二八	一七六,〇〇〇	一五二,七九	五三三,〇〇〇	四〇,二八
高島	三三三,九三〇	三三,五〇八	七九,九〇〇	八六,七五七	三三三,九三〇	三三,五〇八
松浦	九七,〇〇〇	六,七七七	三二,九〇〇	二七,七〇	九七,〇〇〇	六,七七七
小計	二,九九七,三三〇	二七,七七一	九六,一〇〇	九六,三三三	二,九九七,三三〇	二七,七七一
合 計	三六,三九九,六一	二,二七二,九八一	八,六三三,六六七	八,五五八,四一一	三六,三九九,六一	二,二七二,九八一

四月全國送炭高 大正一十四年四月中に於ける全國送炭高地方別左の如し

營業用、省用合計は前月に比し六六、九五九噸の減少前年同月に比し三四、九六一噸の増加を示せり

（備考）實送高比較増減 前月分に比し 一、八六一噸減
前年同月分に比し 一三七、〇三六噸増